

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 (氏名) 小川 隆之 TEL 03-3558-2536

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	65,726	—	3,019	—	3,002	—	1,482	—
20年3月期第2四半期	57,005	6.6	6,743	△13.9	6,399	△11.6	4,273	4.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	16.00	—	—	—
20年3月期第2四半期	46.14	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	141,183	—	57,296	—	39.0	594.21	—	
20年3月期	139,362	—	59,138	—	40.2	605.49	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 55,036百万円 20年3月期 56,082百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	134,000	20.9	6,100	△44.4	5,100	△44.6	2,800	△63.8	30.23	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 92,688,342株 20年3月期 92,688,342株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 67,184株 20年3月期 66,307株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 92,621,687株 20年3月期第2四半期 92,623,208株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(参考) 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	△3.8	1,900	△41.3	3,000	△30.9	2,200	△57.8	23.75

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期の経営成績)

当第2四半期累計期間(6ヶ月)における経済環境は、米国に端を發した世界的な金融不安等を背景に、米国経済、欧州経済が、減速基調で推移し、また、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの景気拡大に鈍化がみられ始めております。一方、日本経済においても、金融不安や原材料価格高騰等を背景とした、企業業績の悪化や個人消費の停滞等により、減速感を強めております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No.1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第2四半期累計期間の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

なお、平成20年2月に、当社グループに新たに加わつた、㈱ソキア・トプコン(当時、㈱ソキア)及びその子会社の業績を、当第2四半期累計期間より、当社の連結業績に反映しております。(平成20年3月末日を、㈱ソキア・トプコン株式のみなし取得日としており、前年度末においては、同日現在の同社の期末貸借対照表のみを連結しております。)

売上高は、米国及び欧州市場において、市況の悪化の影響を強く受け、また、日本市場においても建築関連市況の悪化等の影響を受けましたが、中国及びアジア市場での好調、並びに㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わつたことによる大幅な増加があり、657億2千6百万円と、前年同期に比べ15.3%の増加となりました。

利益面では、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わつたことによる増加がありましたものの、円高の進行による為替の影響や売上構成の変化による利益減、先行的な資源投入コストの増大、㈱ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したこと等があり、営業利益は30億1千9百万円(前年同期比△55.2%減少)、経常利益は30億2百万円(前年同期比△53.1%減少)、四半期純利益は14億8千2百万円(前年同期比△65.3%減少)となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニングビジネスは、主力市場である米国市場において、サブプライムローン問題に端を發する金融不安の進行に伴い、住宅セクターの落ち込みが続いており、厳しい状況となりました。また、日本市場においても、改正建築基準法の影響による市場の極度の冷え込みが依然として続きました。欧州市場では、欧州経済そのものが減速し始めたこともあり、採算面に影響を及ぼしております。しかし、当第2四半期累計期間から、㈱ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わつたことにより、ポジショニングビジネスの売上高は、351億9千万円(前年同期比26.9%増加)と大幅な増加となりました。しかし、営業利益では、当社グループの高付加価値商品の売上構成の変化や、先行的な資源投入のコストの増大、㈱ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したこと等により、11億9千8百万円(前年同期比△74.8%減少)となりました。

アイケアビジネスは、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラが大幅に伸張しましたが、米国市場だけでなく欧州市場においても、経済減速の影響があり、アイケアビジネスの売上高は、184億8千5百万円(前年同期比△8.2%減少)と減少しました。営業利益は、売上構成の変化や市場競争の激化の影響等により、18億2百万円(前年同期比△29.2%減少)となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体関連装置が前年同期より増収となり、プロジェクター用光学エンジンやプロジェクター最終完成品等が大幅に伸長しました結果、ファインテックビジネスの売上高は、120億5千万円(前年同期比31.9%増加)と大幅に伸長し、営業利益は1千7百万円の黒字となり、事業の「選択と集中」の効果により、前年同期に対しては、5億7千8百万円の改善となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が1,411億8千3百万円、純資産が572億9千6百万円、自己資本比率が39.0%となりました。

総資産は、「たな卸資産」が増加したこと等により、前期末（平成20年3月期末）に比べ、18億2千万円増加しました。また、純資産は、「四半期純利益」による増加はありましたものの、「剰余金の配当」等による減少により、18億4千2百万円減少しました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（平成20年3月期末）に比べ、△1.2%減少しました。

(2) 当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、設備投資や新規連結子会社の取得、法人税の支払い、ならびに配当金の支払い等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益や借入金の増加により、前年度末に比べ、6億5千6百万円増加し、169億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による「資金」の増加は、21億1千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益27億9百万円や、仕入債務の増加16億6千6百万円等による「資金」の増加の一方、法人税等の支払い20億8千1百万円による「資金」の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による「資金」の減少は、21億4千6百万円となりました。これは主に、設備投資16億4千3百万円や、新規連結子会社の取得7億9千7百万円による「資金」の減少の一方、投資有価証券の売却2億5千万円による「資金」の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による「資金」の増加は、6億3千7百万円となりました。これは主に、長期及び短期の借入金の増加12億6千2百万円による「資金」の増加の一方、配当金の支払4億6千2百万円による「資金」の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当年度の見通し)

当第2四半期までの業績、ならびに事業環境等を踏まえ、通期業績予想ならびに期末配当予想を修正いたします。

なお、平成21年3月期の〔連結〕・〔個別〕の業績予想の内容につきましては、平成20年10月31日付にて別途発表の「業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価していたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響は、軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、リース資産を有形固定資産に603百万円計上しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、期首の利益剰余金が1,449百万円減少しており、また、当第2四半期連結累計会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ362百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,235	16,463
受取手形及び売掛金	37,354	37,965
商品及び製品	16,693	15,733
仕掛品	7,019	5,358
原材料及び貯蔵品	5,991	5,102
その他	9,207	9,914
貸倒引当金	△1,363	△1,372
流動資産合計	92,137	89,164
固定資産		
有形固定資産	18,969	18,532
無形固定資産		
のれん	16,049	16,891
その他	3,147	3,420
無形固定資産合計	19,197	20,312
投資その他の資産	10,879	11,353
固定資産合計	49,045	50,198
資産合計	141,183	139,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,243	15,771
短期借入金	13,034	33,572
未払法人税等	1,567	2,497
役員賞与引当金	9	26
その他	11,027	9,215
流動負債合計	42,882	61,083
固定負債		
長期借入金	31,661	9,557
退職給付引当金	7,910	8,177
役員退職慰労引当金	142	165
その他	1,289	1,239
固定負債合計	41,004	19,140
負債合計	83,886	80,223

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	31,097	31,542
自己株式	△55	△54
株主資本合計	56,051	56,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	431
繰延ヘッジ損益	△25	△23
為替換算調整勘定	△1,361	△823
評価・換算差額等合計	△1,014	△414
少数株主持分	2,260	3,056
純資産合計	57,296	59,138
負債純資産合計	141,183	139,362

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	65,726
売上原価	37,731
売上総利益	27,994
販売費及び一般管理費	24,974
営業利益	3,019
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	138
持分法による投資利益	11
その他	619
営業外収益合計	859
営業外費用	
支払利息	706
その他	170
営業外費用合計	876
経常利益	3,002
特別損失	
建物処分損	292
特別損失合計	292
税金等調整前四半期純利益	2,709
法人税、住民税及び事業税	1,190
法人税等調整額	△139
少数株主利益	176
四半期純利益	1,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,709
減価償却費	3,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58
受取利息及び受取配当金	△223
支払利息	705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△266
売上債権の増減額 (△は増加)	400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,592
未収入金の増減額 (△は増加)	486
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,666
その他	△311
小計	4,666
利息及び配当金の受取額	256
利息の支払額	△728
法人税等の支払額	△2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△98
定期預金の払戻による収入	233
有形固定資産の取得による支出	△1,643
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△88
投資有価証券の取得による支出	△43
投資有価証券の売却による収入	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△797
長期貸付けによる支出	△6
長期貸付金の回収による収入	67
その他	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,374
長期借入れによる収入	22,100
長期借入金の返済による支出	△464
少数株主からの払込みによる収入	44
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129
配当金の支払額	△462
その他	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656
現金及び現金同等物の期首残高	16,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,949

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,190	18,485	12,050	65,726	-	65,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,190	18,485	12,050	65,726	-	65,726
営業利益	1,198	1,802	17	3,019	-	3,019

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス…眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス…チップ外觀検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴ない、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりませんでした。当第2四半期連結累計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、営業利益は、ポジショニングビジネスが343百万円、アイケアビジネスが19百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,050	16,345	16,816	7,207	5,306	-	65,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,259	4,353	18	2,055	91	(23,777)	-
計	37,310	20,698	16,834	9,262	5,397	(23,777)	65,726
営業利益	1,758	385	606	554	300	(585)	3,019

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴ない、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりませんでした。当第2四半期連結累計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、営業利益は、北米が317百万円、アジア・オセアニアが44百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,527	15,782	7,092	8,425	7,396	50,223
II 連結売上高(百万円)						65,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	24.0	10.8	12.8	11.3	76.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(参考)

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	57,005	100.0
売 上 原 価	30,683	53.8
売 上 総 利 益	26,321	46.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,578	34.4
営 業 利 益	6,743	11.8
営 業 外 収 益	(587)	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	91	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	146	
持 分 変 動 差 益	61	
為 替 差 益	113	
そ の 他	174	
営 業 外 費 用	(931)	1.6
支 払 利 息	607	
た な 卸 資 産 廃 却 損	121	
た な 卸 資 産 評 価 損	12	
そ の 他	190	
経 常 利 益	6,399	11.2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,399	11.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,021	3.5
法 人 税 等 調 整 額	35	0.1
少 数 株 主 利 益	69	0.1
中 間 純 利 益	4,273	7.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	
		自平成19年 4月 1日	至平成19年 9月30日
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前中間純利益		6,399
2.	減価償却費		1,779
3.	貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△7
4.	受取利息及び受取配当金		△91
5.	支払利息		607
6.	持分法による投資損益 (利益：△)		△146
7.	持分変動差益		△61
8.	退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△314
9.	売上債権の増減額 (増加：△)		△1,638
10.	たな卸資産の増減額 (増加：△)		△990
11.	前払費用の増減額 (増加：△)		△98
12.	仕入債務の増減額 (減少：△)		△345
13.	未払費用の増減額 (減少：△)		98
14.	その他		△477
	小 計		4,712
15.	利息及び配当金の受取額		95
16.	利息の支払額		△561
17.	法人税等の支払額		△2,687
	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金の預入による支出		△38
2.	定期預金の払戻による収入		20
3.	有形固定資産の取得による支出		△1,348
4.	有形固定資産の売却による収入		60
5.	無形固定資産の取得による支出		△136
6.	投資有価証券の取得による支出		△0
7.	投資有価証券の売却による収入		-
8.	新規連結子会社の取得による支出		△1,966
9.	長期貸付による支出		△57
10.	長期貸付金の回収による収入		330
11.	営業の譲受による支出		△6,702
12.	その他		822
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の純増減額 (減少：△)		2,807
2.	長期借入金の返済による支出		△500
3.	長期借入による収入		6,964
4.	自己株式の取得による支出		△2
5.	配当金の支払額		△924
6.	その他		△41
	財務活動によるキャッシュ・フロー		8,302
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		△14
V	現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		832
VI	現金及び現金同等物の期首残高		9,000
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		56
VIII	現金及び現金同等物の中間期末残高		9,889

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	ポジションニング ビジネス	アケアビジネス	ファインテック ビジネス	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,735	20,130	9,139	57,005	-	57,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,735	20,130	9,139	57,005	-	57,005
営業費用	22,976	17,585	9,700	50,262	-	50,262
営業利益又は営業損失（△）	4,759	2,545	△561	6,743	-	6,743

〔所在地別セグメント情報〕

前中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,216	16,510	16,007	3,404	1,866	-	57,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,913	3,098	13	551	146	(15,721)	-
計	31,129	19,608	16,020	3,955	2,013	(15,721)	57,005
営業費用	28,628	16,617	14,939	3,694	1,924	(15,543)	50,262
営業利益	2,500	2,990	1,080	260	88	(178)	6,743

〔海外売上高〕

前中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
I 海外売上高	13,287	15,848	4,454	4,736	4,276	42,603
II 連結売上高						57,005
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.3%	27.8%	7.8%	8.3%	7.5%	74.7%

(参考)

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期会計期間末 平成20年 9月30日現在		前期末に係る 要約貸借対照表 平成20年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産	(39,869)	42.8	(40,286)	43.9
現金及び預金	3,409		4,301	
受取手形	1,395		1,773	
売掛金	13,795		13,737	
商品及び製品	1,324		1,453	
仕掛品	5,822		4,262	
原材料及び貯蔵品	2,390		2,299	
その他	11,730		12,457	
固定資産	(53,351)	57.2	(51,427)	56.1
有形固定資産	6,265	6.7	6,213	6.8
無形固定資産	1,124	1.2	1,351	1.5
投資その他の資産	(45,961)	49.3	(43,862)	47.8
関係会社株式	39,925		37,796	
その他	6,036		6,065	
資産合計	93,221	100.0	91,713	100.0
(負 債 の 部)		%		%
流動負債	(20,559)	22.0	(41,708)	45.5
支払手形及び買掛金	7,862		7,787	
短期借入金	7,920		28,670	
未払法人税等	603		1,336	
役員賞与引当金	9		26	
その他	4,164		3,889	
固定負債	(27,183)	29.2	(5,227)	5.7
長期借入金	22,600		500	
退職給付引当金	4,382		4,642	
役員退職慰労引当金	63		84	
その他	137			
負債合計	47,742	51.2	46,936	51.2
(純 資 産 の 部)				
株主資本	(45,108)	48.4	(44,353)	48.3
資本金	10,297	11.1	10,297	11.2
資本剰余金	14,711	15.8	14,711	16.0
利益剰余金	20,154	21.6	19,399	21.2
自己株式	△55	△0.1	△54	△0.1
評価・換算差額等	(370)	0.4	(423)	0.5
その他有価証券評価差額金	370		423	
純資産合計	45,478	48.8	44,777	48.8
負債・純資産合計	93,221	100.0	91,713	100.0

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期損益計算書

科目	当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	
	金額	百分比
売上高	24,570	100.0%
売上原価	18,023	73.4
売上総利益	6,547	26.6
販売費及び一般管理費	5,558	22.6
営業利益	988	4.0
営業外収益	(974)	4.0
受取利息及び配当金	739	
為替差益	164	
雑収益	70	
営業外費用	(259)	1.1
支払利息	175	
雑損失	84	
経常利益	1,702	6.9
税引前四半期純利益	1,702	6.9
法人税、住民税及び事業税	420	1.7
法人税等調整額	64	0.2
四半期純利益	1,218	5.0

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。